

【長期金利の最近の動向 ～緩和的な金融政策により低水準で推移～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。最近の主要先進国の長期金利の動向に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 米国や日本では、景気回復ペースの鈍化や金融緩和により長期金利は緩やかに低下していました。
- 米国の景気回復ペースの鈍化は続いており、追加金融緩和が実施される可能性が高まっています。
- 主要国の長期金利は、潜在的な上昇要因もありますが、緩和的政策により低水準で推移しそうです。

1. 米国や日本では金融緩和により長期金利は緩やかに低下

米連邦準備制度理事会(FRB)は8月、市場から吸収する予定だった資金で国債を購入する、事実上の金融緩和を実施しました。日銀も10月5日に、政策金利を実質ゼロ金利に引き下げ、国債や社債などの購入も検討する包括的金融緩和を実施し、日米の長期金利は緩やかに低下していました。

2. 米国では追加金融緩和が実施される見込み

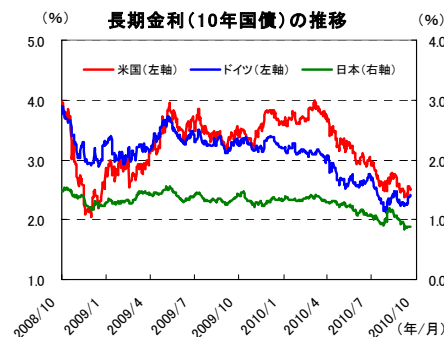
12日に開示された米国の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録から、FRBが雇用の改善ペースや物価上昇率などの鈍化により、複数の具体的な追加金融緩和手段を検討していることが確認されました。

検討されている金融政策の手段は、従来から実施している長期国債購入の増額に加え、FRBが長期的に妥当と考える物価上昇率に関する詳細な情報の提供や、物価・名目GDPなどについて目標水準を設定するなどです。

米国債市場では議事録発表以降、追加の金融緩和についてある程度は織り込み済だったことから、2年国債の金利はほぼ横ばい、10年国債の金利は入札不調もあり一旦は上昇しましたが、小幅な動きに留まっています。

3. 今後の市場見通し

米国の景気回復ペースは鈍化が続いているため、市場では次回11月のFOMCで追加金融緩和が実施されると見る向きが増えています。FRBが検討している金融政策は、物価水準目標を明示することで、インフレ期待に直接の影響を与えデフレの回避を目指す点で、従来から一歩踏み込んだ政策と思われます。ただし、物価水準の目標が達成されるまで、長期国債購入額はその都度決定するという形の場合、出口戦略への枠組みが不明確だと、通貨供給量の増加予想から、インフレ期待や長期金利の上昇要因となる可能性もあります。他にも、欧州中央銀行(ECB)が市場に供給した資金を吸収する方向であることなどの、潜在的な金利の上昇要因がありますが、主要国の景気回復は今後も緩やかなペースに留まると見込まれ、緩和的な金融政策も長期化が予想されるため、長期金利も低水準で推移しそうです。



(出所) グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年08月20日【デیلیー No.645】長期金利の動向

2010年10月18日【ウィークリー No.124】先週のマーケットの振り返り(10/11～10/15)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社